

市町普通会計決算の概況

1 決算規模

決算額の伸び率は、歳入は1.3%の減、歳出は1.5%の減となり、歳入決算額は169億円、歳出決算額は195億円、それぞれ昨年度を下回った。

- 平成24年度歳入決算額は、第三セクター等改革推進債や緊急防災減災事業債、臨時財政対策債の増等による地方債（251億円）の増はあるものの、地価下落や家屋の評価替え等の影響による地方税等（△68億円）の減、児童手当に係る国庫支出金の減による国県支出金（△90億円）の減等により、全体では1.3%の減となった。
- 平成24年度歳出決算額は、道路事業や小中学校施設の耐震化整備による普通建設事業費（39億円）の増はあるものの、職員給与の減等による人件費（△88億円）の減、これまでの繰上償還や投資の抑制による公債費（△80億円）の減等により、全体では1.5%の減となった。

決算状況

(単位：百万円，%)

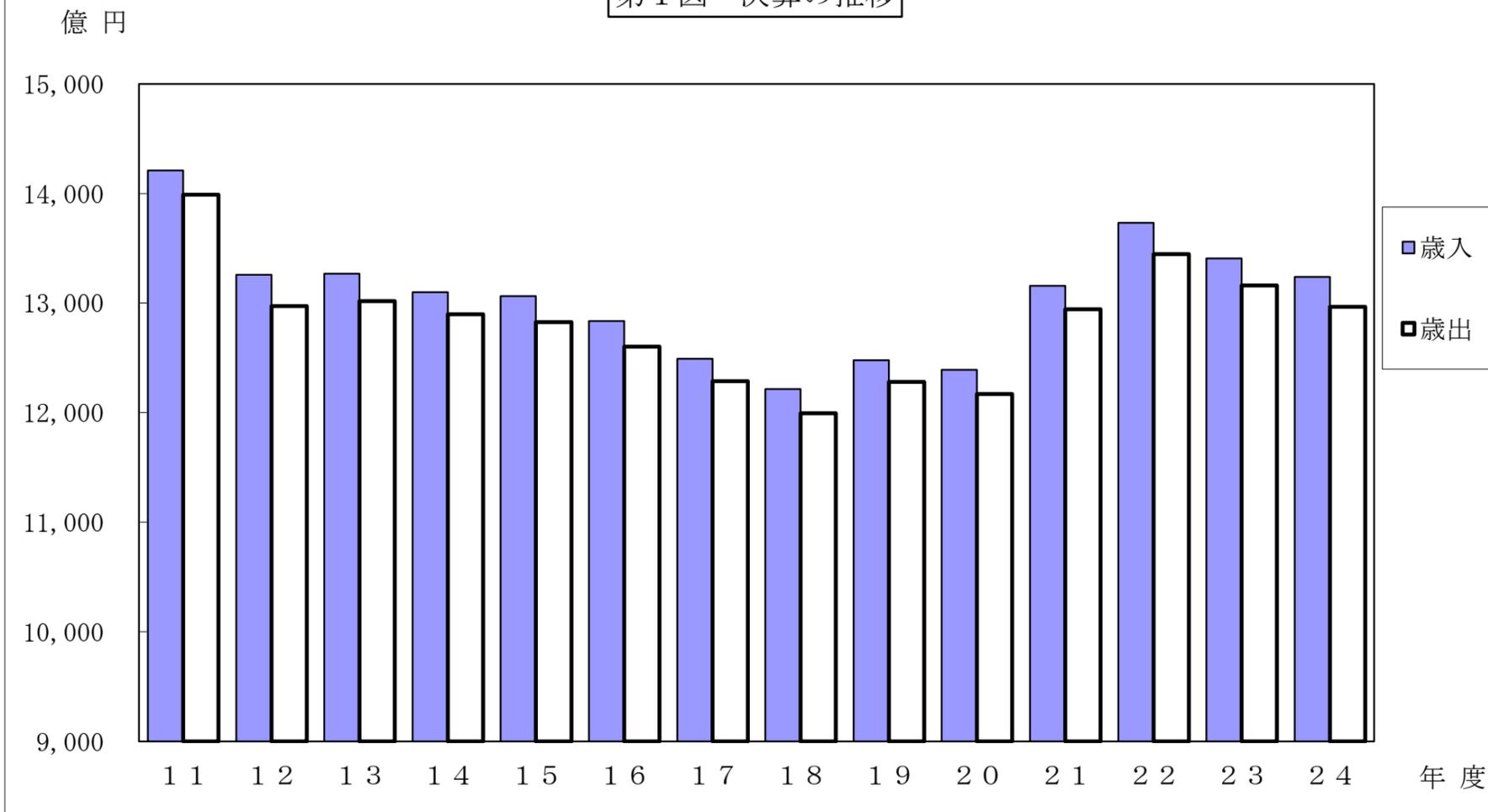
区分	24年度	23年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額	1,323,941	1,340,836	△16,895	△1.3	△2.4
歳出総額	1,296,591	1,316,091	△19,500	△1.5	△2.1
歳入歳出差引	27,350	24,745	2,605	10.5	△14.2
翌年度繰越財源	10,547	7,347	3,200	43.6	△33.5
実質収支	16,803	17,398	△595	△3.4	△2.1
単年度収支	△595	△378	△217	57.2	△115.4
積立金	7,615	7,688	△73	△0.9	△53.8
繰上償還金	3,512	7,024	△3,512	△50.0	21.9
積立金取崩額	8,232	2,658	5,575	209.8	69.9
実質単年度収支	2,300	11,676	△9,376	△80.3	△49.9

決算規模の伸率の推移

(単位：%)

区分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
歳入	△1.3	△2.4	4.4	6.2	△0.7
歳出	△1.5	△2.1	3.9	6.4	△0.9

第1図 決算の推移



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は28年連続全団体黒字で、実質収支は前年度より6億円減少して168億円となった。

- 単年度収支は、市町全体では赤字となり、団体毎では23団体のうち10団体が赤字となった。
- 実質単年度収支は、市町全体では黒字となったが、団体毎では23団体のうち10団体が赤字となった。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
実 質 収 支	16,803	17,398	17,777	15,327	13,868
単 年 度 収 支	△ 595	△ 378	2,450	1,456	144
実 質 単 年 度 収 支	2,300	11,676	23,292	7,422	5,891

単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	24年度(A)		23年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	58	1	6	0	52
	都 市	6	1,046	7	1,256	△ 1	△ 209
	町	6	366	2	108	4	258
	合 計	13	1,470	10	1,369	3	101
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	7	△ 1,867	6	△ 1,017	1	△ 850
	町	3	△ 198	7	△ 731	△ 4	533
	合 計	10	△ 2,065	13	△ 1,748	△ 3	△ 317
合 計	大 都 市	1	58	1	6	0	52
	都 市	13	△ 821	13	239	0	△ 1,060
	町	9	168	9	△ 623	0	791
	合 計	23	△ 595	23	△ 378	0	△ 217

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	24年度(A)		23年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	7	5,989	10	11,666	△ 3	△ 5,678
	町	6	2,097	6	1,689	0	408
	合 計	13	8,085	16	13,355	△ 3	△ 5,270
赤 字 団 体	大 都 市	1	△ 3,415	1	△ 1,192	0	△ 2,222
	都 市	6	△ 2,153	3	△ 150	3	△ 2,003
	町	3	△ 217	3	△ 337	0	119
	合 計	10	△ 5,785	7	△ 1,679	3	△ 4,106
合 計	大 都 市	1	△ 3,415	1	△ 1,192	0	△ 2,222
	都 市	13	3,836	13	11,517	0	△ 7,681
	町	9	1,879	9	1,352	0	528
	合 計	23	2,300	23	11,676	0	△ 9,376

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

3 歳入

一般財源（狭義）は、地方税等の減収の影響による普通交付税の増による地方交付税（1.6%）の増があったものの、地価下落や家屋の評価替え等の影響による固定資産税の減による地方税（△1.4%）の減等により、全体では0.9%の減となった。また、第三セクター等改革推進債や緊急防災減災事業債、臨時財政対策債の増による地方債（16.3%）の増があったものの、児童手当に係る国庫支出金（△3.3%）の減等により、歳入総額としては、1.3%の減となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、一般財源（狭義）よりも、それ以外の歳入の減少額が多かったため、前年度を0.2ポイント上回る53.4%となった。

歳入決算額の内訳

（単位：百万円，%）

区分	24年度		23年度		増減額	伸び率	前年度伸び率
		構成比		構成比			
一般財源（狭義）	707,454	53.4	713,869	53.2	△ 6,415	△ 0.9	△ 0.2
うち市町村税	432,922	32.7	439,158	32.8	△ 6,237	△ 1.4	△ 0.7
うち地方譲与税	10,353	0.8	10,934	0.8	△ 581	△ 5.3	△ 2.8
うち地方交付税	222,881	16.8	219,311	16.4	3,569	1.6	1.4
分担金及び負担金	12,223	0.9	11,918	0.9	304	2.6	3.6
使用料	22,824	1.7	23,825	1.8	△ 1,001	△ 4.2	4.4
手数料	7,221	0.5	7,386	0.6	△ 165	△ 2.2	△ 1.3
国庫支出金	199,392	15.1	206,169	15.4	△ 6,777	△ 3.3	△ 4.3
県支出金	63,442	4.8	65,706	4.9	△ 2,264	△ 3.4	1.5
財産収入	6,125	0.5	7,506	0.6	△ 1,381	△ 18.4	△ 46.8
繰入金	16,790	1.3	8,842	0.7	7,948	89.9	△ 17.8
繰越金	22,319	1.7	26,361	2.0	△ 4,042	△ 15.3	33.1
諸収入	86,187	6.5	114,522	8.5	△ 28,335	△ 24.7	△ 5.2
地方債	178,957	13.5	153,842	11.5	25,115	16.3	△ 9.5
うち臨時財政対策債	69,493	5.2	65,559	4.9	3,934	6.0	△ 9.7
その他の収入	1,007	0.1	889	0.1	119	13.3	△ 2.4
歳入合計	1,323,941	100.0	1,340,836	100.0	△ 16,895	△ 1.3	△ 2.4

一般財源（狭義）の推移

（単位：百万円，%）

区分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
一般財源（狭義）	707,454	713,869	715,038	706,700	730,088
伸び率	△ 0.9	△ 0.2	1.2	△ 3.2	1.5
減収補てん債・臨財債等含み	776,980	779,472	789,263	756,340	760,383
伸び率	△ 0.3	△ 1.2	4.4	△ 0.5	1.5

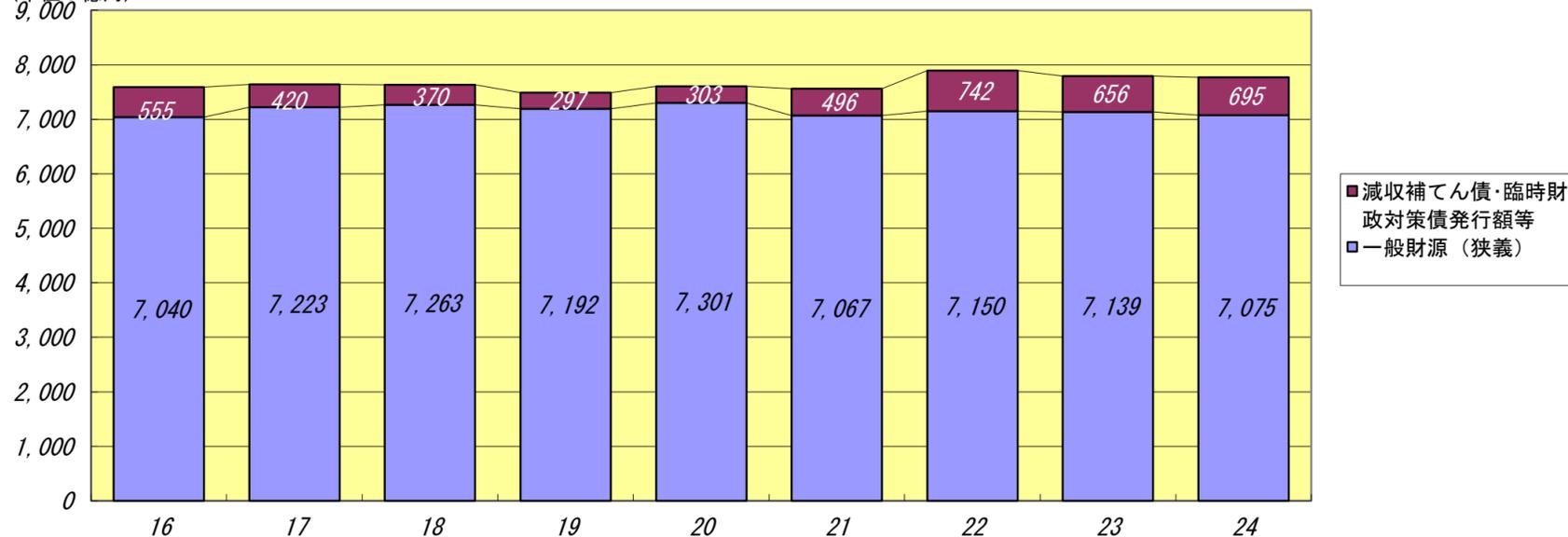
（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

（注2）各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

地方税，地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，特別地方消費税交付金，自動車取得税交付金，軽油引取税交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金

第2図 一般財源の推移

（単位：億円）



4 歳出

義務的経費は、職員給与の減等による人件費（△3.9%）の減、これまでの繰上償還や投資の抑制による公債費（△4.3%）の減等により、全体では2.0%の減となった。また、投資的経費は、道路事業や小中学校施設の耐震化整備による普通建設事業費（補助）（24.8%）の増はあるものの、大規模な施設整備の終了による普通建設事業費（単独）（△11.6%）の減等により、全体では0.1%の減となった。その結果、歳出総額では1.5%の減となった。

[主な目的別経費の増減]

- 総務費は、情報通信基盤整備事業や庁舎建設事業等の普通建設事業費の増等により3.1%の増となった。
- 衛生費は、衛生施設整備事業等の普通建設事業費の減等により5.7%減となった。
- 公債費は、これまでの繰上償還や投資の抑制による財政健全化の結果、4.4%減となった。

歳出総額の推移

(単位：億円)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
大 都 市	5,711	5,796	5,834	5,592	5,393
都 市	6,376	6,464	6,635	6,434	5,948
町	879	900	977	917	829
市 町 計	12,966	13,161	13,445	12,943	12,170

目的別決算額の伸び率

(単位：百万円，%)

区 分	24年度			23年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	126,669	9.8	3.1	122,860	9.3	△ 12.5
民 生 費	406,979	31.4	1.3	401,695	30.5	4.2
衛 生 費	131,507	10.1	△ 5.7	139,524	10.6	2.5
農 林 水 産 業 費	30,015	2.3	△ 2.9	30,922	2.3	△ 3.3
土 木 費	167,717	12.9	△ 2.9	172,799	13.1	△ 12.2
教 育 費	135,387	10.4	1.9	132,812	10.1	△ 8.7
災 害 復 旧 費	1,542	0.1	△ 72.2	5,548	0.4	△ 13.2
公 債 費	176,138	13.6	△ 4.4	184,249	14.0	1.6
そ の 他	120,637	9.4	△ 4.0	125,682	9.7	4.6
合 計	1,296,591	100.0	△ 1.5	1,316,091	100.0	△ 2.1

目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
総 務 費	9.8	9.3	10.4	13.1	10.1
民 生 費	31.4	30.5	28.7	26.2	26.3
衛 生 費	10.1	10.6	10.1	10.0	10.2
農 林 水 産 業 費	2.3	2.3	2.4	2.5	2.8
土 木 費	12.9	13.1	14.6	15.5	16.1
教 育 費	10.4	10.1	10.8	10.2	11.4
災 害 復 旧 費	0.1	0.4	0.5	0.2	0.0
公 債 費	13.6	14.0	13.5	14.0	14.9
そ の 他	9.4	9.7	9.0	8.3	8.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

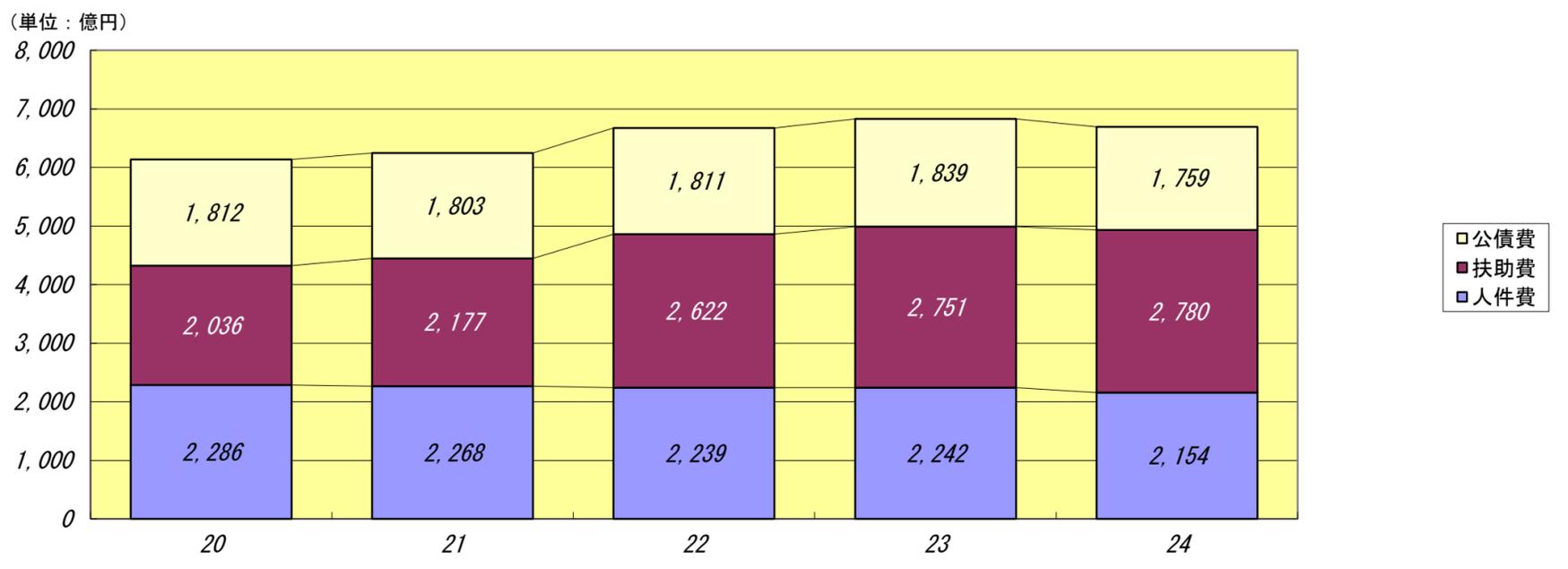
(単位：百万円，%)

区 分	24年度		23年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
義務的経費	669,363	51.6	683,226	51.9	△ 13,863	△ 2.0	2.4
人件費	215,396	16.6	224,190	17.0	△ 8,794	△ 3.9	0.2
扶助費	278,024	21.4	275,132	20.9	2,892	1.1	4.9
公債費	175,943	13.6	183,904	14.0	△ 7,961	△ 4.3	1.5
投資的経費	153,534	11.8	153,636	11.7	△ 102	△ 0.1	△ 13.4
普通建設事業費	151,991	11.7	148,098	11.3	3,893	2.6	△ 13.4
うち補助事業費	72,151	5.6	57,810	4.4	14,341	24.8	△ 19.1
うち単独事業費	79,841	6.2	90,288	6.9	△ 10,447	△ 11.6	△ 9.2
災害復旧事業費	1,542	0.1	5,538	0.4	△ 3,996	△ 72.2	△ 13.3
その他の経費	473,695	36.6	479,229	36.4	△ 5,535	△ 1.2	△ 4.2
物件費	139,624	10.8	142,690	10.8	△ 3,066	△ 2.1	4.2
補助費等	100,522	7.8	97,523	7.4	2,999	3.1	△ 2.0
その他	233,548	18.0	239,016	18.2	△ 5,468	△ 2.3	△ 9.3
歳出合計	1,296,591	100.0	1,316,091	100.0	△ 19,500	△ 1.5	△ 2.1

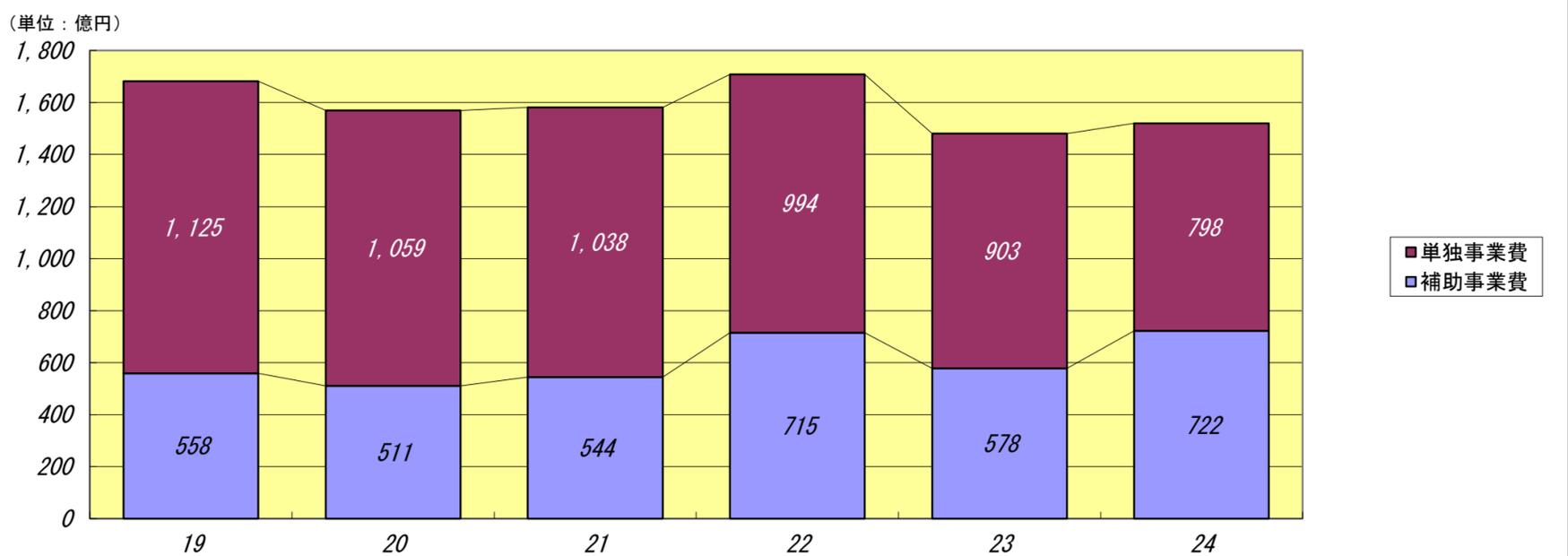
(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

第3図 義務的経費の推移



第4図 普通建設事業費の推移



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、前年度から323億円（1.8%）の増となった。
積立基金現在高は、前年度に比べ27億円（1.5%）の増となった。

- 地方債現在高は、平成21年度までは4年連続減であったが、平成22年度以降3年連続で増となった。現在高が増となった主な地方債は、臨時財政対策債（534億円増）及び旧合併特例債（107億円増）である。
また、地方債現在高の標準財政規模に対する比率は、前年度から3.9ポイント悪化して、256.6%となった。
- 積立基金現在高は前年度に比べ、財政調整基金が18億円（2.0%）の増、減債基金が1億円（△0.8%）の減、その他の特定目的基金が10億円（1.4%）の増となり、全体では27億円（1.5%）の増となった。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
地方債現在高の推移	1,849,624	1,817,367	1,817,283	1,797,275	1,818,269
（臨時財政対策債除き）	(1,380,450)	(1,401,636)	(1,452,867)	(1,492,880)	(1,546,142)
伸 び 率	1.8	0.0	1.1	△ 1.2	△ 1.2
標準財政規模に占める割合	256.6	252.7	252.6	253.2	255.5
債務負担行為現在高	138,786	197,596	179,538	195,327	159,825

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
地方債発行額の推移	178,957	153,842	169,899	132,182	123,067
（臨時財政対策債）	(69,493)	(65,559)	(72,625)	(43,224)	(27,850)
伸 び 率	16.3	△ 9.5	28.5	7.4	△ 1.8
地方債償還額の推移	175,876	183,851	181,038	180,114	180,861
伸 び 率	△ 4.3	1.6	0.5	△ 0.4	0.0

積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
財政調整基金	90,578	88,779	81,293	64,644	62,482
伸 び 率	2.0	9.2	25.8	3.5	1.6
減債基金	14,437	14,557	14,194	11,859	12,928
伸 び 率	△ 0.8	2.6	19.7	△ 8.3	△ 8.8
その他の特定目的基金	75,667	74,625	73,283	70,410	72,434
伸 び 率	1.4	1.8	4.1	△ 2.8	3.3
合 計	180,682	177,961	168,770	146,913	147,844
伸 び 率	1.5	5.4	14.9	△ 0.6	1.4

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	24年度	23年度
地方債現在高 (A)	1,849,624	1,817,367
債務負担行為現在高 (B)	138,786	197,596
積立基金現在高 (C)	180,682	177,961
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,807,728	1,837,002

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立基金現在高

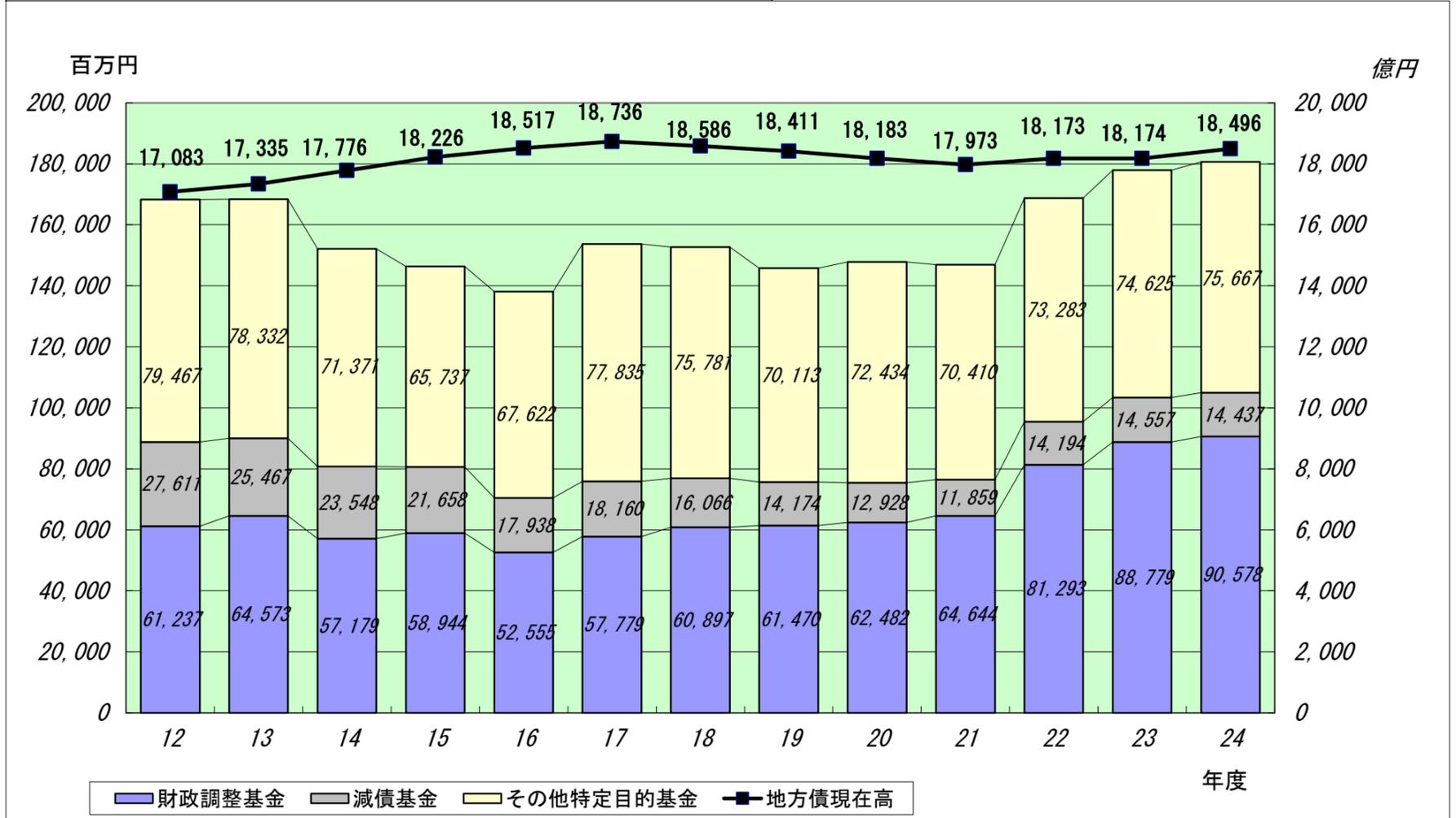
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
物件費等の購入に係るもの	67,458	111,121	88,776	88,923	90,944
債務保証又は損失補償に係るもの	308	324	607	0	0
そ の 他	71,020	86,151	90,155	106,404	68,881
合 計	138,786	197,596	179,538	195,327	159,825
増 減 率	△ 29.8	10.1	△ 8.1	22.2	2.1

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

第3図 基金現在高と地方債現在高の推移



地方債区分別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区 分	24年度		23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
公共事業等債	151,176	8.2	152,531	8.4	△ 1,355	△ 0.9
公営住宅建設事業債	39,736	2.1	42,618	2.3	△ 2,882	△ 6.8
災害復旧事業債	4,029	0.2	4,362	0.2	△ 332	△ 7.6
学校教育施設等整備事業債	67,678	3.7	71,423	3.9	△ 3,744	△ 5.2
一般廃棄物処理事業債	44,921	2.4	48,061	2.6	△ 3,140	△ 6.5
一般単独事業債	702,846	38.0	705,406	38.8	△ 2,560	△ 0.4
うち地域総合整備事業債	53,310	2.9	58,844	3.2	△ 5,534	△ 9.4
うち旧合併特例事業債	167,400	9.1	156,676	8.6	10,724	6.8
うち地方道路等整備事業債	231,867	12.5	248,940	13.7	△ 17,073	△ 6.9
過疎対策事業債	62,294	3.4	61,406	3.4	888	1.4
公共用地先行取得等事業債	2,658	0.1	4,243	0.2	△ 1,585	△ 37.4
厚生福祉施設整備事業債	5,801	0.3	7,772	0.4	△ 1,971	△ 25.4
地域改善対策特定事業債	505	0.0	724	0.0	△ 219	△ 30.2
財源対策債	23,419	1.3	25,134	1.4	△ 1,715	△ 6.8
臨時財政特例債	995	0.1	1,938	0.1	△ 943	△ 48.7
減税補てん債	56,715	3.1	63,787	3.5	△ 7,071	△ 11.1
臨時財政対策債	469,173	25.4	415,731	22.9	53,443	12.9
県貸付金	1,274	0.1	1,854	0.1	△ 580	△ 31.3
その他	216,404	11.6	210,379	11.8	6,025	2.9
合計	1,849,624	100.0	1,817,367	100.0	32,257	1.8

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べると、0.3ポイントの増となり、93.8%となった。また、実質公債費比率は12.6%、将来負担比率は136.3%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源が障害福祉サービス経費や生活保護費の増等により、0.2%増加したことにより、前年度から0.3ポイントの増となり、93.8%となった。全23団体のうち15団体が90%を超えており、財政構造の硬直化が進んでいる。
- 実質公債費比率は、前年度より0.5ポイント改善し、12.6%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、前年度より1団体減の1団体となった。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
経常収支比率	93.8	93.5	91.9	94.5	93.8
うち人件費	25.4	26.0	25.5	26.9	27.1
うち扶助費	11.2	10.6	10.4	9.7	9.2
うち補助費等	9.6	9.2	9.2	9.2	9.6
うち公債費	22.3	22.5	22.2	23.3	23.3
うち繰出金	10.4	10.5	10.2	10.3	9.6

公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
公債費負担比率	20.4	21.2	20.3	20.7	21.3
実質公債費比率	12.6	13.1	13.4	14.0	14.3
将来負担比率	136.3	144.2	154.7	168.5	175.0

経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	24年度(A)	23年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	0	0
95%以上100%未満	6	7	△ 1
90%以上 95%未満	9	8	1
90%未満	8	8	0

公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

実質公債費比率の団体分布状況

(単位：団体)

区 分		24年度	23年度	区 分		24年度	23年度
団体数	20%以上	13	13	団体数	18%以上	1	2
	20%未満	10	10		18%未満	22	21

将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数	
	24年度	23年度
300%以上	0	0
200%以上300%未満	2	2
100%以上200%未満	7	8
0%以上100%未満	11	12
将来負担比率なし	3	1

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

平成24年度 市町別普通会計決算の状況

(単位:百万円, %)

区分	歳入総額			歳出総額			実質収支						
		対前年度 増減率			対前年度 増減率								
	地方税等		地方交付税		義務的経費		投資的経費						
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	対前年度 増減率						
広島市	578,753	▲ 1.0	203,239	▲ 0.2	41,084	1.5	571,119	▲ 1.5	299,876	▲ 1.8	57,567	1.3	2,304
呉市	99,648	▲ 6.4	31,884	▲ 2.7	23,582	0.2	97,900	▲ 6.5	56,403	▲ 4.7	11,180	▲ 5.7	1,524
竹原市	12,032	▲ 0.7	3,985	▲ 5.2	2,550	▲ 0.8	11,641	▲ 1.5	5,419	▲ 0.1	1,188	▲ 5.1	176
三原市	48,032	6.5	14,578	▲ 5.8	10,580	6.4	46,958	6.8	23,825	▲ 0.8	8,954	61.7	829
尾道市	57,817	▲ 1.6	19,533	▲ 2.8	15,155	2.1	57,199	▲ 0.1	30,240	▲ 4.1	5,592	11.9	207
福山市	171,060	▲ 0.6	74,766	0.2	18,395	1.6	166,461	▲ 1.4	91,535	▲ 0.2	13,767	▲ 16.8	3,454
府中市	20,449	1.6	5,476	▲ 3.0	6,288	0.3	19,892	2.0	9,651	▲ 2.8	3,179	17.9	447
三次市	39,427	▲ 4.9	7,105	▲ 0.3	17,225	▲ 0.9	38,125	▲ 5.4	16,404	0.6	6,354	▲ 13.8	1,038
庄原市	33,991	▲ 2.1	4,200	▲ 3.0	16,218	0.5	32,948	▲ 1.7	13,908	▲ 0.7	7,545	▲ 6.5	746
大竹市	14,743	12.9	5,779	▲ 1.8	1,206	10.0	14,492	11.5	6,385	2.0	3,453	73.7	39
東広島市	72,219	▲ 2.0	26,802	▲ 9.0	11,214	2.3	69,930	▲ 1.5	35,878	▲ 7.6	12,402	10.7	1,356
廿日市市	43,115	▲ 8.8	15,616	▲ 2.4	10,089	11.5	42,140	▲ 8.5	22,733	2.7	3,836	▲ 58.1	819
安芸高田市	26,288	17.1	3,593	0.3	10,428	▲ 0.5	25,417	17.5	10,029	▲ 3.4	6,853	122.9	690
江田島市	15,185	▲ 3.6	2,815	▲ 3.7	6,848	▲ 1.5	14,507	▲ 2.2	7,175	▲ 0.7	1,498	4.0	511
府中町	14,255	▲ 0.7	6,685	▲ 0.6	875	5.1	14,167	▲ 1.2	7,454	▲ 1.3	2,053	▲ 3.8	16
海田町	8,840	▲ 4.0	4,061	▲ 3.4	1,276	7.7	8,538	▲ 3.7	4,598	▲ 1.1	628	▲ 19.9	228
熊野町	7,836	2.5	2,359	1.8	2,100	1.6	7,549	2.6	3,177	▲ 0.4	644	74.9	254
坂町	5,393	0.1	2,299	▲ 2.4	847	22.1	5,203	▲ 2.5	2,293	0.5	456	▲ 27.2	34
安芸太田町	8,011	0.8	951	▲ 2.6	4,442	3.9	7,662	2.1	3,000	▲ 1.2	727	▲ 1.3	317
北広島町	16,094	▲ 6.9	2,861	▲ 0.9	7,226	1.4	15,411	▲ 7.7	7,277	▲ 4.6	1,540	▲ 42.6	540
大崎上島町	7,583	▲ 1.3	1,259	▲ 11.1	3,410	▲ 0.9	7,287	▲ 2.9	3,248	4.6	787	▲ 30.4	287
世羅町	11,567	▲ 4.7	2,174	▲ 0.8	5,816	0.2	11,107	▲ 5.3	4,839	▲ 5.5	1,369	▲ 19.3	350
神石高原町	11,603	2.8	1,256	▲ 2.4	6,028	▲ 1.1	10,938	2.2	4,016	▲ 6.0	1,959	33.6	636
計	1,323,941	▲ 1.3	443,275	▲ 1.5	222,881	1.6	1,296,591	▲ 1.5	669,363	▲ 2.0	153,534	▲ 0.1	16,803
〃 (政令市除き)	745,188	▲ 1.4	240,036	▲ 2.6	181,797	1.6	725,472	▲ 1.5	369,487	▲ 2.2	95,966	▲ 0.9	14,499

(注1)団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2)実質収支 …歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位:百万円, %)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	96.8	▲ 0.1	972,481	4.1	9,867	▲ 26.0	0.80	0.00
呉市	95.3	1.9	134,512	▲ 3.0	8,285	▲ 14.0	0.60	▲ 0.01
竹原市	99.0	4.0	10,020	1.3	2,053	▲ 9.6	0.62	▲ 0.01
三原市	93.2	▲ 0.2	64,023	1.4	5,609	6.7	0.63	▲ 0.01
尾道市	93.8	1.9	68,465	▲ 2.4	4,891	11.4	0.60	▲ 0.01
福山市	87.9	▲ 1.0	157,645	▲ 0.7	17,567	3.0	0.80	▲ 0.02
府中市	94.4	1.8	25,215	▲ 1.3	1,897	5.5	0.48	▲ 0.03
三次市	94.0	1.2	55,135	▲ 2.3	3,861	19.0	0.33	▲ 0.01
庄原市	94.9	▲ 0.4	44,170	▲ 0.1	2,064	21.9	0.26	0.00
大竹市	95.5	0.1	20,641	6.2	1,235	▲ 14.0	0.86	▲ 0.02
東広島市	93.4	4.6	85,008	2.4	12,166	0.1	0.82	▲ 0.02
廿日市市	95.3	▲ 0.5	56,481	▲ 2.3	6,298	11.8	0.67	▲ 0.02
安芸高田市	89.0	▲ 0.4	33,222	9.7	2,853	29.1	0.32	▲ 0.01
江田島市	91.5	0.4	17,790	▲ 2.7	4,403	19.2	0.36	▲ 0.01
府中町	96.9	▲ 0.8	18,515	2.6	1,244	▲ 10.4	0.88	▲ 0.05
海田町	90.3	0.9	8,863	▲ 5.0	2,612	8.8	0.79	▲ 0.03
熊野町	93.8	▲ 1.8	6,608	0.1	1,904	▲ 3.9	0.54	▲ 0.02
坂町	82.5	▲ 3.2	4,720	1.8	1,884	0.3	0.75	▲ 0.03
安芸太田町	85.9	▲ 2.6	9,729	▲ 2.9	2,274	28.3	0.21	▲ 0.01
北広島町	87.2	▲ 2.9	18,912	▲ 4.7	2,246	32.6	0.33	0.00
大崎上島町	87.7	▲ 6.4	10,633	▲ 5.0	2,647	▲ 4.8	0.32	▲ 0.02
世羅町	82.8	▲ 0.7	14,115	▲ 5.8	3,560	20.8	0.31	▲ 0.01
神石高原町	80.4	▲ 1.1	12,721	▲ 3.7	3,594	34.2	0.22	0.00
計	93.8	0.3	1,849,624	1.8	105,015	1.6	—	—
// (政令市除き)	91.9	0.5	877,143	▲ 0.7	95,148	5.7	—	—

(注1)団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2)経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合